

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅲ－４－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
施策の目的	国内外への玄関口である空港・港湾の機能を拡充し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。
施策の現状 に対する評価	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はコロナ禍の影響により、国際チャーター便の運航はなく、県内3空港の路線も大幅な減便が実施され、利用者も大幅な減となった。また、出雲－神戸線は年度末をもって運休となった。旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策も需要の回復までには至らず、十分な取組が出来なかった状況もある。一方、コロナ禍が収束し、旅客需要が回復したとしても、依然として運賃の低廉化、ダイヤの改善など更なる利便性の向上が課題として残っている。 令和5年3月までの2便運航が決定している萩・石見空港は、広域連携による観光誘客や都市間交流等の継続的な取組を積み重ねてきたが、コロナ禍の影響を大きく受けている。 県内3空港は滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。出雲縁結び空港では、将来的な国際線の就航を見据えて、令和2年度に国際線ターミナルの機能強化工事を実施した。また、隠岐世界ジオパーク空港においては、増加する空港利用者の利便性の向上のため、ターミナルビルの拡張や乗降施設の整備を行っている。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜田港では、大口荷主へのポートセールス強化等により、国際定期コンテナ取扱量が4年連続で過去最高を記録しているが、コロナ禍の影響による世界的なコンテナ需給の逼迫から、船運賃高騰や輸送能力の低下が起っており、貨物獲得のための他港との競争が激化している。 浜田港の港湾施設については、船舶の大型化に対応した岸壁の整備や貨物を荷捌きするヤード・上屋の不足、港内静穏度の向上が課題である。その他の港湾についても、港湾機能の充実・強化が課題となっている。
今後の取組 の方向性	<p>①（航空路線の維持・充実と空港機能の拡充）</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の収束後を見据え、各空港の路線について県の観光部局や利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、新規路線の定着や各路線の実績確保に向けて取り組む。また、出雲縁結び空港との国際定期便開設に向けて、台湾を中心に、国際連続チャーター便の誘致活動にも継続して取り組む。 萩・石見空港の2便運航の継続を目指し、地元関係機関等と連携した利用促進の取組や、庁内各部局との連携・協力による安定的な需要の創出につながる取組を進める。 滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、計画的に実施することが必要であり、令和3年度より萩・石見空港から順次工事に着手していく。 <p>②（港湾機能の充実・強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜田港の国際コンテナ航路では、新規貨物や大口荷主の獲得に重点を置いた支援制度の見直しを検討するとともに、令和4年度に完成予定の福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけるなど、近隣自治体や関係機関と連携したポートセールスを推進する。 浜田港では、岸壁や防波堤整備を進めるとともに、埠頭用地や荷捌き倉庫、臨港道路の整備を行う。その他の港湾についても必要な港湾施設の整備に計画的に取り組む。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	23,460	19,210	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	33,500	150,000	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	33,402	52,771	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みことで将来的に国際定期便の開設を図る。	0	10,000	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	79,962	23,109	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土一隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	269,618	377,375	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に來訪する観光客の増加	58,062	80,196	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	海外への販路の拡大	48,349	50,465	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	27,813	28,499	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	832,453	503,782	港湾空港課
11	港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	1,191,411	1,231,987	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	234,389	533,082	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	1,558,434	2,308,423	港湾空港課
14	境港管理事業	境港の利用者	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。	463,754	465,739	港湾空港課
15	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする	662,756	634,228	港湾空港課
16	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	1,112,475	1,812,217	港湾空港課
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		23,460	19,210
			うち一般財源 (千円)	23,460	19,210
今年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染症による航空需要の激減に対応するため、利用促進協議会が実施する、ビジネス助成や国内チャーター便への支援の拡充を図った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	96.3	107.0	107.0	万人	単年度 値
		実績値	99.7	30.7						
		達成率	—	28.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で307,248人(利用率45.0%、対前年度比30.8%) 各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(169,877人、50.4%、28.5%)、大阪線(44,115人、45.2%、28.0%)、 福岡線(16,084人、32.0%、38.4%)、隠岐線(14,535人、44.1%、67.7%)、札幌線(1,564人、32.4%、29.1%) 名古屋線(29,545人、36.7%、35.5%)、静岡線(19,391人、43.9%、46.5%)、 仙台線(12,137人、34.0%、31.5%)、神戸線(新型コロナにより運休)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減便(5,354便)が実施され、利用者数も前年度比で3割程度となった。この影響で、神戸線は年度末をもって運休となった。 ビジネス助成や旅行商品の造成支援などを行ったものの、緊急事態宣言や減便等により、需要の回復には至らなかった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネス、帰省などの航空需要が減少していることによって、大幅な減便、運休(計5,354便)が発生しており、今後の運航状況が不透明であることから、旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策が十分に取組んでいない。 ②東京線の航空運賃が、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況があり、低廉化が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言や蔓延防止措置により、外出自粛や移動自粛の要請がされているため、航空需要が回復しないことから、予約状況にあわせて運航便数を減らざるを得ない状況。 ②首都圏とを結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかなく、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の収束後の航空需要の回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、利用者の増加に向けてビジネス助成の拡充や、国内チャーター便への支援など、効果的な利用促進策を実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを地元協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		33,500	150,000
			うち一般財源 (千円)	31,080	137,020
今年度の取組内容	・萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。 ・利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・羽田発着枠政策コンテストでの提案事項を踏まえ、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に関係機関と緊密に連携しながら利用促進策を展開し、東京線を活用した石見地域の活性化に取り組む ・また、需要の維持・拡大においては、新型コロナウイルスの影響による一部運休の早期回復に取り組みながら、助成金等に頼りすぎない利用促進策への改善を進める				
1	上位の施策	Ⅲ-4-1(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-1(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5						
		達成率	—	16.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の利用者数は、全体で24,585人(対前年度比17.2%、利用率26.5%)で、路線別の状況は、以下のとおり ・東京線の利用者は、24,337人(対前年度比17.3%、利用率26.7%) 羽田発着枠政策コンテストにより、令和5年3月までの2便運航継続が決定。 ・大阪線の利用者は、248人(対前年度比12.9%、利用率15.2%) 令和2年8月7日から17日までの季節運航が実施された。 ・東京線、大阪線とも新型コロナウイルスの影響に伴う航空需要の減少と、一部運休が続いたことにより、利用者数、利用率とも大きく落ち込んだ								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東京線については、令和5年3月までの2便運航継続が決定している。また、令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上した。 ・「対策会議」を中心とした広域連携による観光誘客や都市間交流等の継続的な利用を積み重ねてきたが、令和元年度末から新型コロナウイルスの影響を受け、運航率は東京線が46.8%、大阪線が61.1%となり、利用率も全体で26.5%と過去に例を見ない状況となった。 ・アフターコロナを見据え、体験型コンテンツのブラッシュアップ、民間との協働による事業など、地元の受け入れ環境整備を進めた。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルスの感染拡大により、航空需要は極めて不透明な状況にあり、萩・石見空港においても令和2年度は運航率が全体で47.2%であったほか、現在も一部運休が継続中。 ・こうした状況の中、これまで大きな利用割合を占めていた団体旅行だけでなく、成果が出始めていた個人観光誘客や都市間交流事業等の更なる推進や閑散期対策の強化など、東京線2便運航継続のための取組が必要である。
	② 原因	・人口減少等や競争激化に加え、新型コロナウイルスの影響により航空需要が極めて不透明な状況にあり、航空会社は一部運休を行っている。 ・当空港圏域の産業・観光基盤が十分でない上に、新型コロナウイルスの影響による需要の冷え込みが発生している。 ・一方で、山陰道開通による空港の利便性向上を見据えた取組も必要。 ・単独地方の努力だけでなく、国の制度による支援や首都圏及び他地方との連携が必要である。
	③ 方向性	・アフターコロナを見据えて、東京線2便運航の継続と大阪線の運航期間拡大を目指し、利用促進を進めていく。 ・特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「対策会議」を中心に関係機関と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署との連携や協力も得て、企業誘致など安定した需要の創出につながる様々な分野での対策を強力に進めていく。 ・地域が取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設、羽田発着枠における代替高速交通機関が未整備である地方航空路線への特別な配慮などを国に要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。		33,402	52,771
			うち一般財源 (千円)	12,371	17,627
今年度の取組内容	・隠岐世界ジオパーク空港の利用者拡大を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策事業費の一部を助成する。 ・隠岐-大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成を行う。 ・有人国境離島法に基づき創設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、現行住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐-出雲線の現行住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・隠岐-出雲線については、新たに体験型ツアー助成を行うなど、利用者数の増加に向け、利用促進を強化する。 ・隠岐-大阪線については、夏季大型便以外(特に冬季)の利用の底上げについて、利用促進協議会と定期的に情報交換しながら利用促進強化に努める。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	4.2	5.4	6.0	6.0	万人	単年度値
		実績値	5.9	2.4						
		達成率	—	40.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の隠岐世界ジオパーク空港の利用者数は、全体で23,812人(利用率34.9% 対前年度比40.2%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-大阪線利用者数は、9,277人(利用率26.3% 対前年度比24.6%) ・隠岐-出雲線利用者数は、14,535人(利用率44.1% 対前年度比67.7%) ・隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季大型便(8/1～8/31)の利用者数は、1,411人(利用率26.0% 対前年度比18.9%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季の大型便化の実施は1日のみ。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大阪線において、令和2年度も継続して夏季大型便の就航が決定した(8/1～8/31)が、新型コロナウイルス感染症の影響により、実際に大型化したのは1日のみであった。 ・大阪線においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、250便の減便が生じ、利用者数も前年度比で25%程度となった。 ・出雲線においては国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する料金が新幹線並みに引き下げられている結果、コロナ禍においても利用者数は前年の7割程度に留まった。
課題分析	① 課題	①大阪線は夏季に比べ、冬季(閑散期)の利用者数の落ち込みが大きく、年間を通して安定的な利用となるための取組が必要。 ②H18年の滑走路2000m化以来、羽田直行便の就航に向けた取組を行っているが、首都圏からの新規路線開設が困難な状況。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネス、帰省などの航空需要が減少していることにより、大幅な運休(計250便)が発生しており、今後の運航状況が不透明であることから、旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策が十分に取組めていない。
	② 原因	①隠岐の観光、帰省については夏が中心となっており、冬季における観光、帰省が落ち込む傾向にあるため、更なる冬季の利用促進策が必要。 ②地方路線の羽田発着枠が限られている。 ③新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言や蔓延防止措置により、外出自粛や移動自粛の要請がされているため、航空需要が回復しないことから、運航便数を減らさざるを得ない状況。
	③ 方向性	①③地新型コロナウイルス感染症の収束後の航空需要の回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、利用者の増加に向け、旅行商品造成支援や国内チャーター便への支援など、効果的な利用促進策を実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②首都圏からのチャーター便の誘致を行い、利用実績を積み上げることで羽田空港以外の首都圏路線の開設に向けた機運を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこ とで将来的に国際定期便の開設を図る。		0	10,000
			うち一般財源 (千円)	0	10,000
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致を行う。 ・海外の航空会社と連携したプロモーション等を実施する。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度 値
		実績値	18.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点でインバウンド国際チャーター便の運航の予定はない。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 ・海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社へのTV会議など通じた積極的な誘致。 ・航空会社と連携した島根県のPR事業の実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		79,962	23,109
			うち一般財源 (千円)	23,962	23,109
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会に対し、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関して理解を得られるよう、協議を引き続き実施 ・出雲縁結び空港利便性向上取組推進事業：協議申し入れの条件の一つである家屋移転について、空港周辺住民との協議を実施 ・住宅騒音防止工事更新事業：空港周辺家屋に対し計画的に実施(R3：住宅騒音防止更新工事3軒、調査設計3軒) ・出雲空港周辺対策交付金：空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との信頼関係を構築・向上させるため、前年度に引き続き出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁から毎回参加し、地元意見や要望等を速やかに汲み上げ、航空会社へも働きかけるなど関係課で連携して対応している。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	6.0	1.0	件	単年度 値
		実績値		—	1.0					
		達成率		—	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業(事業主体：出雲市) H15～R2実施戸数：265戸 ・空調機器更新事業(第3回目)(事業主体：出雲市) H24～26実施戸数(台数)：322戸(500台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R2：24回(総会：0回(コロナにより中止)、代議員会：1回、代表代議員会：10回、役員会：12回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業は計画どおりの工事を着実に実施。 ・これらの財政的支援も含め、県の様々な取組により空港周辺住民(出雲空港周辺対策協議会)からの信頼度は高まってきたものと考えており、その結果、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関する協議を着実に重ねている。 ・令和2年度には協議会から「出雲空港の運用時間・運航計画の変更に伴う要望事項」の提出があり、3月にそれに対する回答を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。 ・また、空港周辺住民の安全安心の面や日常の暮らしやすさという観点で、住み良い生活環境にはなっていないこともあり、県(空港)に対しての信頼と空港運営に対する理解・協力を、完全に得られているとは言いがたい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 ・過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例があったほか、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の住宅騒音防止更新工事事業を計画に基づき確実に実施することや、出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を引き続き行うことにより、空港周辺住民による県への信頼向上と空港運営に対する理解・協力を働きかける。 ・運用時間の延長及び発着枠拡大の協議に付随して出された、出雲空港の管理運営や周辺環境に対する改善要望等については、県庁内関係課や出雲市等とも連携して対応を検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐航路を利用する県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本土一隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。		269,618	377,375
今年度の取組内容	隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(超高速船「レインボージェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボージェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 ※超高速船「レインボージェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	平成30年12月に隠岐広域連合に設置された「隠岐航路振興協議会」において、隠岐航路の中長期的なあり方や隠岐汽船(株)のサービス改善策等について、関係者一体となった検討を実施している。また、令和2年度9月補正予算により、新型コロナの影響を受けた隠岐汽船(株)のサービス向上の取組への支援や、隠岐航路の収益向上策等の検討経費を支援した。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		45.0	40.5	45.0	45.0	45.0	万人	単年度値
	実績値	41.9	24.2						
	達成率	—	53.8	—	—	—	—		
2 隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	単年度値
	実績値	95.5	94.9						
	達成率	—	98.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・令和2年度の隠岐航路全体の利用者数は、新型コロナウイルスの深刻な影響(前年比▲177,249人、▲42%)を受けて241,926人となり、前年度(419,175人)を下回った。 ・令和2年度の隠岐航路全体の就航率は94.9%となり、冬季の悪天候等の影響を受けて前年度(95.5%)を下回った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(平成29年度～)の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土一隠岐間の島民利用が、平成28年度比で1.1万人増加(推計)。令和2年度には低廉化の対象である準住民の範囲が拡大。 ・平成26年3月から就航した超高速船「レインボージェット」は、耐波性に優れ、前身の「レインボー2」に比べ就航率が向上。島民をはじめとする利用者利便の向上に大きく寄与。 ・隠岐汽船(株)では、社内に「サービス改善委員会」を設置し、苦情・サービス改善提案とそれに対する回答をフェリー乗り場等に掲示。 ・フェリー3隻にキッズスペースを新設したことにより、乳幼児連れ乗船客の利便性向上が期待される。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・運航事業者の経営安定化が不可欠であるが、収支を左右する燃油価格の動向は先行き不透明。また、島民人口や観光客の減少が続く中(令和元年度の419,175人と、直近10年間で最も利用客数が多かった平成22年度の444,609人を比較すると▲25,434人)、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、航路全体の利用者が大きく減少した。 ・数年以内にフェリー「しらしま」の更新、その後も約5年おきに「くにが」「おき」の更新時期を迎えるため、更新後の減価償却費負担増大による経営圧迫が懸念され、航路運営へ影響を及ぼす恐れがある。 ・サービス向上への取組が進みつつあるが、利便性の向上や効率化につながる窓口等のシステム化などは実現に至っていない。
	② 原因	・燃油価格の動向が不透明。 ・新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少や観光客の減少に伴う利用減少。 ・フェリーの老朽化。 ・今後のフェリー更新に備えた、十分な内部留保ができていない。
	③ 方向性	・H30年12月に隠岐広域連合に設置された「隠岐航路振興協議会」において、隠岐広域連合がコンサルタントに委託した「隠岐航路の収益向上策の検討業務」を基に、関係者における目線あわせを行い、長期的な視点に立って、将来にわたって持続可能な航路のあり方を検討していく。 ・新型コロナウイルスの影響については、今後の利用状況等を注視し、適宜必要な支援策を検討する。 ・さらなるサービス向上策や窓口等のシステム化などの実現について、隠岐汽船に対し働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		58,062	80,196
今年度の取組内容	萩・石見空港の東京線2便化を活用した観光誘客や、石見地域の観光魅力づくりの推進 ・ウィズコロナ・アフターコロナ期の需要に応じた、個人向けの旅行商品造成支援や、企業等による受注型団体旅行の誘致 ・個人客対象のレンタカー助成や、空港利用者への特典提供による、石見地域における周遊の促進 ・石見地域の伝統文化や自然、食等の観光素材について、Webやパンフレット等の媒体を用いた情報発信				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染状況に鑑み、個人客の誘客促進及び情報発信の強化による需要喚起				
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度 値
		実績値	14.3	2.5						
		達成率	—	16.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新型コロナウイルス感染拡大の影響による減便や団体旅行の中止等により、搭乗実績24,585席 <全体>アウト・インともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度比減 <観光分>個人客向けのレンタカー助成とインセンティブ助成を期間限定で併用可とするなどの対策を行うとともに、団体客向け施策も新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら実施したが、対前年度比減								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染収束後に向けて、旅行会社やメディア向けのPR素材をリバイスし、より効果的なプロモーションを実施 ・日本海絶景めぐりバスの運行やレンタカー助成を実施し、観光客の2次交通の利便性を向上
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染拡大による減便や移動自粛等により、首都圏からの誘客が困難 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏・全国への情報発信量が絶対的に少ない ・2次交通対策など、実施している助成等の情報が旅行者に届いていない
	② 原因	・隣県の山口県等と連携した広域の観光地として認識されていない ・メディアに取り上げられるような観光素材に乏しいことに加え、素材の掘り起こしや磨き上げが不足している
	③ 方向性	・新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら、徐々に広域からの誘客施策を実施する ・美肌や日本遺産等を絡めた旅行商品造成支援を行うとともに、西部エリアの新規オープン施設やリニューアル施設の情報発信を強化 ・観光地としての魅力や認知度の向上のため、山口県等と連携した魅力あるコンテンツづくりや、日本海絶景めぐりバスの運行、レンタカー助成等の2次交通対策を継続 ・石見ぶらり手形や神楽めしクーポンといったサービスや魅力的な旅行商品等を、SNSなど効果的なメディアを活用して情報発信を行い、認知度の向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の拡大		48,349	50,465
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 ・EC販売支援:オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載 ・ロシアビジネス支援体制の整備:IT分野を中心に県内企業とロシア企業との協業を支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	加工食品を中心とする食品の輸出支援として、米国の非日系高級市場にチャレンジする企業向けの人材育成支援、同国でのEC販売に取り組む企業向け支援など、新規商流を開拓するための支援策を開始した				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0						
		達成率	—	100.9	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8						
		達成率	—	112.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数5件(前年度21件) ○令和2年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:213件(前年度180件)、しまね産業振興財団:67件(前年度65件) ○令和2年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援 10社(前年度7社) ○令和2年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:21,934本(前年26,416本) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、コロナ禍においても著しく輸出額を伸ばす企業も見られた。 ※概況調査の集計結果を踏まえて文言の調整が必要 (取組以外の改善状況) 組織変更により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された(R2年4月)。 海外展開支援室、ジェトロ松江、しまね産業振興財団の共同事務所化が実現し、ワンストップサービスが可能となった(R3年4月)。
課題分析	① 課題	上記の成果はあるものの、新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きく増えていない状況である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・海外販路開拓には様々なリスクを伴うことから、関心を持ちながらも実際の取り組みを躊躇する企業が多い。 ・新型コロナウイルスの影響により、商談や展示会参加のための渡航が困難となっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・海外販路開拓に関心を持つ企業に対し、県・島根産業振興財団・ジェトロ松江が連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・WEBを活用した商談会の開催やEC販売に取り組む企業向け支援など、渡航を伴わない販路開拓支援に引き続き取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		27,813	28,499
今年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ航路利用企業及び船会社等へのポートセールスを行い、利用に向けた課題抽出と解決の方向性を整理 ・コンテナ貨物集荷戦略を策定し、重点的に実施するプロジェクトを中心に利用拡大を働きかけ ・R4年度に完成予定の福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけ ・石見地域を中心とした市町、商工団体との連携による、新規利用企業の開拓 ・ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催による浜田港の認知度向上				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・新型コロナウイルスの影響による船運賃高騰に対応した新たな支援策の実施 ・浜田港の利用企業が増加している広島県北広島町でポートセミナーを初めて開催				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値
		実績値	4,113.0	4,539.0						
		達成率	—	103.2	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:30,425百万円(対前年比71.1%)【令和2年度財務省貿易統計】 [うち輸出額3,045百万円(同96.6%)、輸入額27,381百万円(同69.0%)] ・浜田港取扱貨物総量:474,384トン(対前年比95.7%)【令和2年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出30,677トン(同100.6%)、輸入174,503(78.1%)、移出60,060トン(172.9%)、移入209,144トン(101.0%)] ・新型コロナウイルスの影響により世界的なコンテナ需給の逼迫、船運賃高騰や輸送能力の低下が起きている								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、H28年度からR2年度まで5年連続増加 [H27年度:2,481TEU → R2年度:4,539TEU] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R2年度企業等訪問によるポートセールス153件(対前年比▲129件) ※延べ件数 [うち県内82件(同▲24件)、県外71件(同▲89件)、海外0件(同▲16件)] ・北広島地域の企業等を対象にしたポートセミナーの参加人数41名 ※前年度は広島市で開催 [うち企業等28名(8社)、関係機関等13名]
課題分析	① 課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある。 ・従前に比べて荷主企業や船会社へのポートセールスが十分に実施できていない。
	② 原因	・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない。 ・新型コロナウイルスの影響により、企業訪問やセミナー開催に制約がある。
	③ 方向性	・貨物取扱量の増加に向けて、次の取り組みを実施。 1)大口貨物、新規貨物獲得に重点を置いた支援制度の見直し 2)浜田港の利便性向上に向けた船会社や関係機関への働きかけ 3)港湾関係者と連携して、提案や情報発信の頻度を高め、荷主企業との関係を強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港の整備:浜田港)			
目的	誰(何)を対象として	貨物の輸出入・移入を行うため浜田港を利用する企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		832,453	503,782
今年度の取組内容	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区 上屋(荷捌き倉庫)の整備促進 ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		40.0	44.0	51.0	59.0	67.0	%	累計値
		実績値	40.6	42.6						
		達成率	—	106.5	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区-14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始、同、国際コンテナ航路が週2便に増便。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度新規補助事業採択。
課題分析	①課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化した際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物量への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。
	②原因 上記①(課題)が発生している原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・対応できる係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤード、上屋が不足している。
	③方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤の整備を促進する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に-14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区に上屋(荷捌き倉庫)を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(物流拠点港及び補完港の整備:浜田港以外)			
目的	誰(何)を対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		1,191,411	1,231,987
今年度の取組内容	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備促進 ・江津港 導流堤の整備促進 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	物流拠点港・補完港の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		48.0	55.0	60.0	63.0	68.0	%	累計値
		実績値	46.3	53.2						
		達成率	—	110.9	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・以前の整備計画から整備を続けている、河下港の沖防波堤、江津港の導流堤においては、徐々に整備効果の発現が見られる。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・より一層の整備促進のため、新たに益田港の防波堤を重点整備計画に位置づけた。
課題分析	①課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・海上が時化した際、船舶の入出港や貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ・航路水深が不足している。 ・港湾から主要道路へのアクセス機能が低い。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・海上が時化した際、漁船の入出港や水揚げに安定さを欠いている。
	②原因 上記①(課題)が発生している原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ・漂砂により航路が埋没している。 ・港湾から主要道路へのアクセス機能が低い。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・海上が時化した際、漁船の入出港や水揚げに安定さを欠いている。
	③方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 沖防波堤の整備を促進する。 ・江津港 導流堤の整備を促進する。 ・久手港 防砂堤の整備を促進する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤の整備を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		234,389	533,082
今年度の取組内容	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤改良の整備促進 ②安全かつ効率的な物資輸送 ・西郷港 小田岸壁の整備着手(測量調査設計) ・別府港 十景岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	離島港湾の港湾施設整備率【当該年度3月時点】	目標値		23.0	32.0	43.0	59.0	72.0	%	累計値
		実績値	16.6	22.2						
		達成率	—	96.6	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①離島航路の安定就航 ・前整備計画において、西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完成し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、小田岸壁の整備を令和3年に交付金事業として新規採択。
課題分析	①課題	①離島航路の安定就航 ・来居港 他の寄港地に比べ、抜港回数が多い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 近年増加している木材需要へ対応できていない等、効率的な物資輸送の環境が整っていない。 ・来居港 港と背後地を結ぶ臨港道路の耐震化が図られてない。
	②原因	①離島航路の安定就航 ・来居港 外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 木材等の物資を島外に輸送するための岸壁が不足している。
	③方向性	①離島航路の安定就航 ・来居港 防波堤の改良整備を行う。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 木材需要の増加に対応するため、小田地区に新岸壁を整備する。 ・別府港 引き続き岸壁の整備を促進する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。		1,558,434	2,308,423
			うち一般財源 (千円)	490,418	744,569
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・維持管理計画に基づき、港湾施設の補修・改良を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理港湾18港において、港湾施設、海岸施設とも維持管理計画策定を行っており、概ね完了している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多い。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要。 ・全般的に港湾施設の老朽化が進んでいる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・点検方法の簡略化を図りコストを縮減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・適宜、維持管理計画を見直し、既存港湾施設の延命化を図る。

事務事業評価シート

担当課

港湾空港課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		境港管理事業			
目的	誰(何)を対象として	境港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	利用者ニーズを的確に把握し、港湾施設管理の向上を行い、取扱貨物量を伸張させる。		463,754	465,739
			うち一般財源 (千円)	461,174	461,933
今年度の取組内容	中海・宍道湖・大山圏域の産業振興、観光振興を図るため、境港管理組合の事業に対し、共同管理者である鳥取県と連携し、施設整備等の支援を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	境港の年間取扱貨物量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		3,698.0	3,705.0	3,712.0	3,719.0	3,726.0	千トン	単年度 値
		実績値	3,469.0	2,971.8						
		達成率	—	80.4	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 取扱量(トンベース)は、前年同期に比べて大幅な減少(85.7%) 内貿(移出入)は微減の一方、外貿(輸出入)は大幅減 輸出では紙・パルプ、非鉄金属等が減少し、輸入では木材チップ、原木等が減少 移入では石油類(揮発油、重油等)、化学薬品等が減少 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> RORO船については、平成31年4月に敦賀港～博多港の定期航路が開設されたことにより日本海側定期航路のミッシングリンクは解消された。 境港管理組合によりRORO船等の接岸を想定した新たな岸壁整備が行われ、令和2年度から供用開始された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間取扱量は前年同期に比べて大幅に減少した。 RORO船については、敦賀港～博多港の定期航路の開設があったものの、山陰地方の港湾への寄港がない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い荷動きが停滞している。 定期運航に必要な安定かつ継続的な貨物量(ベースカーゴ)の確保ができていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 境港管理組合は、山陰両県の企業へモーダルシフトの推進(ドライバー不足解消、リダンダンシー確保)を働きかけ、ポートセールスを実施する方向。 境港管理組合は、RORO船定期航路(敦賀港～博多港)の境港途中寄港による試験輸送を今年度実施する予定。各港背後地域の潜在的海上輸送貨物量の把握や定期化に向けた各種課題抽出を実施する。 県としては引き続き境港管理組合の活動への支援と協力を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		662,756	634,228
			うち一般財源 (千円)	175,115	198,372
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化や保安体制の維持に伴い、維持管理に係る費用が増加している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費用の増大
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・空港保安管理規定に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めることにより施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減少させ、維持管理費の増加を抑制する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。		1,112,475	1,812,217
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等空港基本施設や灯火施設を更新するための工事 場周柵等の空港保安施設の改良 化学消防車、除雪車両の更新 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
				うち一般財源 (千円)	574,375
					556,843

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理更新計画に基づき石見空港の基本施設・灯火施設改良事業を実施。 出雲空港の化学消防車、隠岐空港の除雪車両について更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。 引き続き、石見空港の化学消防車・除雪車両、隠岐空港の除雪車両について更新を計画している。
課題分析	① 課題	老朽化した空港施設・設備等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路等基本施設や灯火施設等の更新・改良は、膨大な施設数があることや、施設自体の特殊性から受注生産となるものも多く、多額の事業費を要する。 滑走路内に埋設されている灯火施設があるため、滑走路と滑走路内灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 除雪・除草、消防車両等の各種車両も老朽化が進行し、車両自体の特殊性もあり整備費が増大している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 基本施設及び灯火電源施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期を平準化することにより年度ごとの事業費の突出を抑制する。 調査結果から総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良が必要と判明した場合、補助事業化するための基本設計等を行う要望する。 各種車両について、その更新時期を平準化するため、H28年度に策定した更新計画に基づき、計画的な更新を行う。